

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 玲二
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042-985-6221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03-5638-8221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 （東京都墨田区緑1丁目19番9号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年 6月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 6月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 6月1日 至平成23年 5月31日
売上高(千円)	3,465,848	3,373,475	7,024,198
経常利益(千円)	396,594	324,591	732,113
四半期(当期)純利益(千円)	227,097	176,954	330,542
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,177	109,015	208,343
純資産額(千円)	10,752,116	10,793,012	10,733,572
総資産額(千円)	12,983,161	12,983,523	13,086,621
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	30.49	23.63	44.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.6	82.9	81.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	268,767	102,137	546,158
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	231,720	362,246	364,936
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	70,185	66,977	281,761
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,934,451	1,658,110	1,865,626

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.75	15.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、アジア経済においては中国やインドをはじめとする新興国の内需を中心に景気の拡大が続いたものの、米国経済は失業率の高止まりと住宅問題の改善の遅れから成長率が鈍化し、又、欧州経済においてもギリシャの債務問題からユーロ圏の金融不安を招く等、景気の減速懸念が大きく高まりました。

一方、わが国の経済は、サプライチェーンの復旧によって東日本大震災の影響により停滞していた企業の生産活動は回復傾向にあります。原子力発電所の事故による電力不足や放射能問題等の不安材料は残っております。又、世界経済の減速懸念の高まりに起因する記録的な円高と株安の進行や、わが国の製造業の生産拠点が集中するタイの洪水被害等により、依然として景気の先行きが不透明な状況の中で推移しております。

当社グループが主力とする民間・官公庁向け研究開発分野においては、震災の影響による研究開発予算の執行に対する遅延傾向の改善が見られ、光学要素部品の需要は増加傾向にあります。産業分野においては、バイオ業界では光学要素部品、光学システム製品に対する需要の持ち直しが見られますが、携帯端末市場に関連する半導体業界、FPD業界等の全体としては新規設備投資の抑制傾向が継続しており、本格的な回復には至っておりません。

又、不透明な経営環境を受けて、当社グループ全体として、生産コストの削減や全般的なコスト削減の推進及び試験研究費等の当社予算執行時期の見直しを実施いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は33億7千3百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益2億6千1百万円（前年同期比21.5%減）、経常利益3億2千4百万円（前年同期比18.2%減）、四半期純利益は1億7千6百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

要素部品事業

当事業におきましては、官公庁向け研究開発分野において予算確定後の早期執行の影響を受けて、増加傾向となっております。民間向け研究開発分野及び検査・製造装置の組み込み用途においては、携帯端末市場の動きがずれ込む傾向により、電子部品を中心とした半導体業界やモバイル用途でのLCD・有機EL・LED・タッチパネル等のFPD業界の設備投資や関連する製造装置及び検査装置等の需要は、停滞傾向にあります。このような環境の中、手動位置決め製品や光学素子製品は更に海外メーカーとのコスト競争や短納期対応が継続して厳しさを増しております。バイオ業界向けの自動位置決め装置及び通信業界向けの光学素子製品は堅調に推移するも、携帯端末市場向け半導体業界及びFPD業界向けのレーザー加工機組込み用やアライメント調整用として自動・手動位置決め製品及び光学素子製品は、総じて慎重な動きが継続しております。

その結果、売上高は29億5千2百万円（前年同期比4.7%減）となり、営業利益は5億3千3百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

システム製品事業

当事業におきましては、国内企業の新規設備投資、研究開発投資においては依然慎重な動きが継続しておりますが、携帯端末市場の需要増加を見込み、半導体業界向け検査装置用ユニット製品やFPD業界向けレーザー加工機用ユニット製品の受注が増加し、又、官公庁では、生物・医療研究向けバイオ関連製品及び民間企業向け研究開発用光学ユニット製品や光学測定装置の需要が伸び堅調に推移しております。半導体業界及びFPD業界向けのOEM製品及びレーザープロセッシングシステムにおきましても堅調に推移しております。

その結果、セグメント間の売上高を含む売上高は4億2千1百万円（前年同期比14.4%増）となり、営業損失は6千3百万円（前年同期は営業損失9千8百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、64億8千2百万円となりました。これは、たな卸資産が1億7千1百万円、有価証券が1億9千1百万円増加し、現金及び預金が1億9千9百万円、受取手形及び売掛金が1億2千万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、65億円となりました。これは、機械装置及び運搬具が5千5百万円、建物及び構築物が4千8百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、129億8千3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.1%減少し、13億9千9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億4千8百万円、未払法人税等が7千万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.4%増加し、7億9千万円となりました。これは、長期借入金が9千7百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、21億9千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5千9百万円増加し、107億9千3百万円となりました。

自己資本比率は、82.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は16億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億2百万円（前年同期は2億6千8百万円の獲得）となりました。

これは法人税の支払2億1千9百万円、たな卸資産の増加1億8千9百万円などによる減少があったものの、税金等調整前四半期純利益3億2千4百万円、減価償却費2億1千万円、売上債権の減少1億1千1百万円などで増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億6千2百万円（前年同期は2億3千1百万円の使用）となりました。

これは有価証券の純増加額2億円、有形・無形固定資産の取得による支出1億5千4百万円などで減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6千6百万円（前年同期は7千万円の使用）となりました。

これは借入金の返済による支出6億4千3百万円、配当金の支払による支出1億1千1百万円などの減少があったものの、借入金の調達7億6千万円、自己株式の処分による収入6千2百万円で増加があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。又、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億2千1百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,811,728	7,811,728	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,811,728	7,811,728	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	7,811,728	-	2,623,347	-	3,092,112

(6)【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126-1	1,000	12.80
森 玲二	東京都練馬区	715	9.16
シグマ光機取引先持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	392	5.03
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	233	2.99
シグマ光機従業員持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	208	2.67
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	203	2.60
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	200	2.56
株式会社サンライズクリエート	埼玉県鶴ヶ島市松ヶ丘2-9-33-209	180	2.31
竹田本社株式会社	愛知県犬山市字新川1-11	152	1.95
杉山 大樹	埼玉県川越市	146	1.87
計	-	3,432	43.93

(注) 上記の他、自己株式が279千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 279,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,530,600	75,306	-
単元未満株式	普通株式 1,828	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,811,728	-	-
総株主の議決権	-	75,306	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高萩新田17-2	279,328	-	279,328	3.58
計	-	279,328	-	279,328	3.58

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,313,999	2,114,691
受取手形及び売掛金	2,057,189	1,936,753
有価証券	158,764	350,572
商品及び製品	929,029	854,974
仕掛品	129,698	273,950
原材料及び貯蔵品	658,175	759,297
繰延税金資産	126,343	128,067
その他	86,972	68,471
貸倒引当金	4,570	4,223
流動資産合計	6,455,603	6,482,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,247,613	1,199,489
機械装置及び運搬具(純額)	634,576	579,428
土地	1,338,087	1,338,087
その他(純額)	170,362	140,632
有形固定資産合計	3,390,639	3,257,637
無形固定資産		
その他	110,555	110,930
無形固定資産合計	110,555	110,930
投資その他の資産		
投資有価証券	242,517	246,174
繰延税金資産	150,556	152,518
投資不動産(純額)	2,316,694	2,317,782
その他	444,786	441,929
貸倒引当金	24,732	26,005
投資その他の資産合計	3,129,822	3,132,400
固定資産合計	6,631,017	6,500,968
資産合計	13,086,621	12,983,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	918,245	769,775
短期借入金	136,739	156,000
未払法人税等	228,781	158,661
役員賞与引当金	14,000	-
受注損失引当金	5,906	6,658
その他	364,483	308,834
流動負債合計	1,668,155	1,399,929
固定負債		
長期借入金	81,000	178,000
退職給付引当金	349,090	357,565
役員退職慰労引当金	147,020	152,773
その他	107,782	102,243
固定負債合計	684,893	790,582
負債合計	2,353,048	2,190,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,154
利益剰余金	5,484,396	5,549,640
自己株式	266,145	204,052
株主資本合計	10,933,710	11,061,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,442	17,427
為替換算調整勘定	252,808	314,523
その他の包括利益累計額合計	231,366	297,095
少数株主持分	31,227	29,018
純資産合計	10,733,572	10,793,012
負債純資産合計	13,086,621	12,983,523

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成23年11月30日)
売上高	3,465,848	3,373,475
売上原価	2,079,986	2,223,782
売上総利益	1,385,861	1,149,692
販売費及び一般管理費	1,053,251	888,566
営業利益	332,610	261,126
営業外収益		
受取利息	3,091	1,873
受取配当金	1,252	1,238
不動産賃貸料	94,328	87,108
その他	24,130	27,202
営業外収益合計	122,803	117,422
営業外費用		
支払利息	2,340	1,898
不動産賃貸費用	48,128	43,910
その他	8,349	8,148
営業外費用合計	58,819	53,957
経常利益	396,594	324,591
特別利益		
貸倒引当金戻入額	189	-
固定資産売却益	255	-
特別利益合計	444	-
特別損失		
固定資産除却損	769	-
固定資産売却損	3,228	-
投資有価証券評価損	432	-
貸倒引当金繰入額	450	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,118	-
特別損失合計	16,999	-
税金等調整前四半期純利益	380,038	324,591
法人税、住民税及び事業税	176,599	151,084
法人税等調整額	23,168	2,837
法人税等合計	153,430	148,247
少数株主損益調整前四半期純利益	226,607	176,344
少数株主損失 ()	490	610
四半期純利益	227,097	176,954

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	226,607	176,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,194	4,014
為替換算調整勘定	100,235	63,314
その他の包括利益合計	111,430	67,328
四半期包括利益	115,177	109,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,890	111,225
少数株主に係る四半期包括利益	3,712	2,209

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	380,038	324,591
減価償却費	185,890	210,225
貸倒引当金の増減額(は減少)	267	1,041
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,500	14,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,075	8,475
受取利息及び受取配当金	4,344	3,112
支払利息	2,340	1,898
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,118	-
売上債権の増減額(は増加)	109,044	111,895
たな卸資産の増減額(は増加)	155,754	189,045
仕入債務の増減額(は減少)	85,234	120,722
未払消費税等の増減額(は減少)	27,693	25,774
その他	13,345	35,649
小計	354,284	321,371
利息及び配当金の受取額	4,901	2,140
利息の支払額	2,287	2,023
法人税等の支払額	88,130	219,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,767	102,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	74,854	24,870
定期預金の払戻による収入	74,804	24,854
有価証券の純増減額(は増加)	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	196,170	138,723
投資不動産の取得による支出	400	7,330
有形固定資産の売却による収入	6,718	-
無形固定資産の取得による支出	41,859	16,177
その他	40	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,720	362,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	550,000
短期借入金の返済による支出	500,000	550,000
長期借入れによる収入	150,000	210,000
長期借入金の返済による支出	108,110	93,500
自己株式の処分による収入	-	62,135
配当金の支払額	111,711	111,293
その他	363	363
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,185	66,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,192	14,384
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,330	207,516
現金及び現金同等物の期首残高	2,000,781	1,865,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,934,451	1,658,110

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)												
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">タックコート(株)</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">31,680千円</td> <td style="width: 50%;">タックコート(株)</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">23,200千円</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">32,184千円</td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">23,200千円</td> </tr> </table>	タックコート(株)	31,680千円	タックコート(株)	23,200千円	シグマ光機共済会	504千円			計	32,184千円	計	23,200千円	
タックコート(株)	31,680千円	タックコート(株)	23,200千円										
シグマ光機共済会	504千円												
計	32,184千円	計	23,200千円										

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	
給与手当	342,478千円	237,695千円
退職給付費用	16,686	11,402

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	
現金及び預金勘定	2,298,339千円	2,114,691千円
有価証券勘定	243,228	350,572
預入期間が3か月を超える定期預金	607,116	607,153
1年以内に満期の到来する有価証券	-	200,000
現金及び現金同等物	1,934,451	1,658,110

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月9日 取締役会	普通株式	111,711	15	平成22年5月31日	平成22年8月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月11日 取締役会	普通株式	111,711	15	平成22年11月30日	平成23年2月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月8日 取締役会	普通株式	111,711	15	平成23年5月31日	平成23年8月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月26日 取締役会	普通株式	128,050	17	平成23年11月30日	平成24年2月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,097,249	368,598	3,465,848	-	3,465,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	316	316	(316)	-
計	3,097,249	368,914	3,466,164	(316)	3,465,848
セグメント利益(又は損失)	619,639	(98,194)	521,445	(188,835)	332,610

(注)1. セグメント利益(又は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去 316千円、全社費用 188,518千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,952,242	421,232	3,373,475	-	3,373,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	744	744	(744)	-
計	2,952,242	421,977	3,374,219	(744)	3,373,475
セグメント利益(又は損失)	533,640	(63,452)	470,188	(209,061)	261,126

(注)1. セグメント利益(又は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去 744千円、全社費用 208,316千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品について、前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券について、前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円49銭	23円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	227,097	176,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	227,097	176,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,447	7,486

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年12月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 128,050千円

(ロ) 1株当たりの金額 17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年2月14日

(注) 平成23年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月10日

シグマ光機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。